

<参考>各種届出書等の記載例

○ 給与支払事務所等の開設届出書

※整理番号

給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書

平成25年 4月 19日

横濱中 税務署長殿

所得税法第230条の規定により次のとおり届け出ます。

（注）「住所又は本店所在地、開業については、個人の方については申告所得税の納税期、法人については本店所在地を記載してください。」

開設・移転・廃止年月日 平成 25 年 4 月 5 日 給与支払を開始する年月日 平成 25 年 4 月 25 日

○届出の内容及び理由
（該当する事項のチェック欄に印を付してください。）

開設 開業又は法人の設立
 上記以外
 本店所在地等とは別の所在地に支店等を開設した場合
 所在地の移転

移転 既存の給与支払事務所等への引継ぎ
（理由） 法人合併 法人分割 支店等の閉鎖 その他（ ）

廃止 廃業又は清算終了 休業
 その他（ ）

○給与支払事務所等について

開設・異動前		異動後	
フリガナ	カブシキガイシャ	フリガナ	
氏名又は名称	株式会社	氏名又は名称	
〒	100-0013	〒	
住所又は本店所在地	東京都千代田区霞が関X-X-X	住所又は本店所在地	
電話	(03) XXXX-XXXX	電話	
フリガナ	キムラ ショウイチ	フリガナ	
責任者氏名	木村 正一	責任者氏名	
従業員数	9人	従業員数	

税 理 士 署 名 押 印

※税務署 処理欄 部門 決算 期 業 務 番号 入力 名 簿 通 信 日 付 印 年 月 日 確 認 印

23. 12 改正 (源0301)

「開設」の文字を○で囲みます。

フリガナを記載します。

所在地については、ビル名、部屋番号まで詳しく記載します。

「開設」の内容に応じて該当するものにレ印を付します。

開設した支店等の名称や所在地等を記載します。開業又は法人の設立の場合には、記載の必要はありません。

「開設」の場合には記載の必要はありません。

○ 源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書

※整理番号

平成25年 3月 19日

日本橋 税務署長殿

次の特約給与支払事務所等につき、所得税法第216条の規定による源泉所得税の納期の特例についての承認を申請します。

（フリガナ）カブシキガイシャ
 氏名又は名称 △△△株式会社
 〒103-0027
 住所又は本店の所在地 東京都中央区日本橋X-X-X
 電話 03-XXXX-XXXX
 サトウ サブロー
 代表者氏名 佐藤 三郎

給与支払事務所等の所在地
 ※申請者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地と給与支払事務所等の所在地とが異なる場合に記載してください。

月 区 分	支 給 人 員	支 給 額
24年 9月	9人	2,090,000円
24年 10月	9人	2,090,000円
24年 11月	9人	2,090,000円
24年 12月	8人	1,860,000円
25年 1月	8人	1,860,000円
25年 2月	8人	1,860,000円

1 現に国税の滞納があり又は最近において著しい納付遅延の事実がある場合で、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細

2 申請の日前1年以内に納期の特例の承認を取り消されたことがある場合には、その年月日

該当なし

税 理 士 署 名 押 印

※税務署 処理欄 部門 決算 期 業 務 番号 入力 名 簿 通 信 日 付 印 年 月 日 確 認 印

24. 06 改正 (源1401-1)

所在地については、ビル名、部屋番号まで詳しく記載します。

申請書を提出する日の前6か月間の各月末の人員と各月の給与等の支給総額とを記入してください。この場合、臨時に雇い入れた人がいるときは、その人数を「支給人員」欄に、その支給金額を「支給額」欄にそれぞれ外書きしてください。なお、給与支払事務所を開設した直後にこの申請を行う場合には、今後の給与等の支給人員等の見込みを参考として記載します。

国税の滞納又は納付遅延等がある場合には、必ずその理由を記載します。

○ 退職所得の受給に関する申告書

退職年月日（会社の役員等の退職手当等で、株主総会等の決議を要するものは、その決議により支払を受ける金額が具体的に定められた年月日）を記載します。

在職中に障害者となったことに直接起因して退職した人は、「障害」を○で囲み、() 内に障害の状態、身体障害者手帳の交付年月日を記載します。その他の人は「一般」を○で囲みます。

本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間を記載します。

前年以前4年内（その年に確定拠出年金に基づく老齢給付金として支払われる一時金がある場合には、14年内）に支払を受けた退職手当等がある場合には、その退職手当等についての勤続期間を記載します。

25年 3月26日 平成25年分 退職所得の受給に関する申告書
 税務署長 神田 市町村長 宛
 〒100-0013 東京都千代田区霞が関X-X-X
 氏名 山川 次郎
 現住所 〒273-0002 千葉県船橋市東船橋X-X-X
 同 上

この人欄には、全ての人が、記載してください。（あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下欄には記載する必要はありません。）

A 退職手当等の支払を受けた年月日 25年 3月 31日
 退職の区分 一般
 生活の有無 有
 障害の有無 無
 この申告書の提出日から受ける退職手当等についての勤続期間 25年 3月 31日 12
 うち、特定役員等勤続期間 有 25年 3月 31日 年
 うち、重複勤続期間 有 25年 3月 31日 年

B あなたが本年中に他の退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。
 ① 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間 自 年 月 日 迄 年 月 日 年
 うち、特定役員等勤続期間 有 無 自 年 月 日 年
 うち、重複勤続期間 有 無 自 年 月 日 年
 ② ③と④の通算勤続期間 自 年 月 日 迄 年 月 日 年
 うち、特定役員等勤続期間 有 無 自 年 月 日 年
 うち、重複勤続期間 有 無 自 年 月 日 年

C あなたが前年以前4年内（その年に確定拠出年金に基づく老齢給付金として支払われる一時金がある場合には、14年内）に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。
 ① A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算される場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。
 ② Aの退職手当等についての勤続期間(①)に通算された前の退職手当等についての勤続期間 自 年 月 日 迄 年 月 日 年
 うち、特定役員等勤続期間 有 無 自 年 月 日 年
 ③ Bの退職手当等についての勤続期間(①)に通算された前の退職手当等についての勤続期間 自 年 月 日 迄 年 月 日 年
 うち、特定役員等勤続期間 有 無 自 年 月 日 年
 ④ ②と③の通算期間 自 年 月 日 迄 年 月 日 年
 うち、重複勤続期間 有 無 自 年 月 日 年

D B又はCの退職手当等がある場合には、このD欄にも記載してください。
 区分 退職手当等の支払を受けた年月日 収入金額(円) 源泉徴収額(円) 特別徴収税額(円) 支払を受けた年月日 退職の区分 支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
 一般 一般
 特定役員 一般
 C 一般

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、差額金を徴収されることがあります。
 2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収(特別徴収)又はその写しをこの申告書に添付してください。
 3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。
 24.10改正

この申告書は退職手当等の受給者が作成します。

この申告書を提出して今回支払を受ける退職手当等についての勤続期間とその年数（1年未満の端数は切上げ）を記載します。

退職した年の1月1日現在で生活保護法による生活扶助を受けている人は、生活扶助の「有」を、その他の人は「無」を○で囲みます。

支払を受ける退職手当等に特定役員退職手当等が含まれる場合には、その特定役員退職手当等に係る勤続期間を記載してください。

「③」欄と「④」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数（1年未満の端数は切上げ）を記載します。

○ 源泉所得税の誤納額還付請求書

提出先の税務署名を記載します。

「誤納額の計算内容」欄において計算した差引誤納額を記載します。

誤納を生じた理由を簡記します。

納付書に記載した金額等を記載します。

正しい金額等を記載します。

源泉所得税の誤納額還付請求書
 ※整理番号
 (フリガナ) □□□□キナリキイイ
 名 称 □□□□株式会社
 〒101-0054
 所在地 東京都千代田区神田錦町X-X
 (フリガナ) 電話 03-XXXX-XXXX
 タナカタロウ
 代表者氏名 田中 太郎

源泉所得税の誤納額の還付を下記のとおり請求します。
 還付を受けようとする金額 10,000 円
 左記の還付される税額は、下記のところで受けとります。
 イ 銀行等
 ○○○○ 銀行 金庫・組合 △△△△ 本店・本所
 普通 預金 口座番号 XXXXXXXX
 口 ゆうちょ銀行の貯金口座
 貯金口座の記号番号
 ハ 郵便局等窓口

誤納の理由 退職所得控除額の計算に当たり、1年未満の勤続年数を切り捨てていたため。

所得の種類	年月別	区分	人員	支給金額	税 額	納付年月日	納付先税務署
誤納の計算内容	退職 24年2月	徴収高計算書に記載したもの(A)	1	5,500,000	57,500	25・1・10	神田
		正当計算によるもの(B)	1	5,500,000	47,500		
差引(A-B)						10,000	

添付書類の写し
 添付書類 源泉徴収簿
 元帳(退職金、預り金)

税理士署名押印

22.06改正 (原1423)

誤納となった納付に係る納付書の領収年月日と税務署名を記載します。

添付書類の名称を記載します。また、添付漏れがないかどうか確認してください。